

森林・山村多面的機能発揮総合対策

【平成26年度概算決定額 3,243,191(3,000,000)千円】

対策のポイント

森林の有する多面的機能の発揮に向け、山村における地域活動に対する支援を充実、強化します。

(背景)

- ・森林の有する多面的機能の発揮に向け、適正な森林整備・保全を図ることが必要ですが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化等により、地域住民と森林との関係が希薄化しています。
- ・そのため、山村地域の活性化等に向け地域の実情に応じた支援策を充実・強化することが不可欠です。

政策目標

・全国1,200地域で地域の特性に応じた森林の保全管理や山村活性化の取組を推進（平成26～28年度）

<内容>

1. 森林・山村多面的機能発揮対策

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

里山林の景観保全などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動、森林を活用した環境教育・研修活動など、地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う、以下の取組を支援します。

①地域環境保全タイプ

集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、高密に侵入したモウソウ竹等の竹林の伐採・除去や利用に向けた取組。

②森林資源利用タイプ

集落周辺の里山林に賦存する広葉樹等未利用資源を地域の生活のために利用することを目的とした木質バイオマス、しいたけ原木等の広葉樹等未利用資源の供給及び活用。

③森林空間利用タイプ

森林を活用した環境教育や研修、レクリエーション活動等。

④機材及び資材の整備

上記①、②の活動の実施に必要な機材及び資材の整備。

(2) 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業

森林・山村多面的機能発揮対策による活動の成果について、評価及び検証を実施します。

2. 森林整備地域活動支援交付金 [拡充]

(1) 森林経営計画の作成に必要な地域活動への支援

森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集（不在村森林所有者情報の取得、

現地確認等) や合意形成活動、GPSを活用した境界の確認等に対して支援します。

(2) 森林施業の集約化に必要な地域活動への支援

森林経営計画に基づき実施する集約化施業に必要な森林調査、境界の確認、森林所有者の合意の取り付け等の活動に対して支援します。

(3) 森林経営計画作成・施業集約化の条件整備への支援

森林経営計画や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等に対して支援します。

3. 民有林・国有林が連携した境界明確化対策

国有林においても、民有林の集約化施業等を積極的に支援するため、国有林と隣接する民有林の境界明確化を推進します。

<補助率>

定額 (1 / 2 相当)

※ 1. (2) 委託

<事業実施主体>

1. (1) 地域協議会
1. (2) 民間団体
2. 市町村等が構成する協議会、民間団体等
3. 国

<事業実施期間>

1. 平成25年度～28年度 (4年間)
2. 平成24年度～28年度 (5年間)

[担当課：林野庁森林利用課]